

平成21年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査  
調書

平成22年7月

総務部行財政改革局職員人材開発センター

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1頁
3	組織及び業務調べ .....	1頁
4	職員の定員、現員調べ .....	1頁
5	役付職員の調べ .....	1頁
6	主な事業に関する調べ .....	2頁
7	決算調書(総括表) .....	5頁
8	事業別実施状況調べ .....	6頁
9	予備費の充用調べ .....	6頁
10	繰越関係調べ .....	6頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ .....	6頁
12	収入事務処理状況調べ .....	7頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ .....	8頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	8頁
15	税外収入不納欠損額調べ .....	8頁
16	債務負担行為の状況調べ .....	9頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	10頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ .....	16頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	16頁
19	財産に関する調べ .....	17頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	19頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ .....	19頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	19頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	19頁
24	寄附物件の受納状況調べ .....	19頁
25	備品の処分状況調べ .....	19頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	19頁
27	貸付金等状況調べ .....	19頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等 .....	20頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

なし

(2) 監査意見

なし

(3) 決算審査意見

なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

なし

3 組織及び業務調べ

機関名	課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
職員人材開発センター			県、市町村及び一部事務組合等の職員の資質の向上並びに事務能率の増進を図るための研修の企画及び実践に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定員	8	9	0	0	0	0	8	9	
現員	10	11	0	0	0	0	10	11	
過不足(△)	2	2	0	0	0	0	2	2	定数外 (自治大学校派遣) H21.4.7~H21.9.4 1 H22.4.7~H22.9.2 1 H22.10.13~H23.3.18 1 過員1(H21)
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	0	0	0	0	0	1	0	事務

5 役付職員の調べ

(平成22年 7月 1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	山根 延通	0	3	
次長兼主任教授	山田 幸男	2	3	出納員
教授	澤田 廉路	1	3	
教授	(兼) 福田 隆	3	3	人事企画課 主幹
教授	塩谷 範夫	0	3	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																											
<p>(1) 自治研修所費</p> <p>決算見込額 32,770千円 (財源内訳) 一般財源 32,770千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的</p> <p>研修により、地方分権下の改革・自立と連携の実現に必要なモチベーションとスキルを持つ職員を養成する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>県、市町村及び一部事務組合の職員の人材育成のための研修事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基礎研修 (新規採用職員や各階層別に行う研修など、対象者を指名して行う)</li> <li>○ 能力開発・向上研修 (選択研修、職員自らの希望や所属長の推薦により受講)</li> <li>○ 自己啓発支援研修 (語学・手話講座、夜間実施)</li> <li>○ 研修支援 ・自己啓発 (通信教育、放送大学等) ・所属機関研修 (部局研修、総合事務所研修、職場研修) ・特定課題担当課研修 (課題対応スキル向上事業) ・その他 (研修情報提供 等)</li> </ul> <p>【平成21年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="517 837 1187 1066"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象区分</th> <th rowspan="2">研修数 (講座)</th> <th rowspan="2">研修延日数 (日)</th> <th colspan="2">修了者数 (人)</th> </tr> <tr> <th>対象職員別</th> <th>県・市町村別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>21</td> <td>81</td> <td>1,391</td> <td>県</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>40</td> <td>148</td> <td>1,105</td> <td>2,496</td> </tr> <tr> <td>市町村等</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>19</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> <td>231</td> <td>3,530</td> <td>3,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>① 研修の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 転任職員のためのキャリアデザイン研修: 過去の経験を振り返り、自分自身を見つめ直して、将来の目標など将来像を描く。(転任職員: 平成18年度から20年度に現業職から行政職に転任した職員約30人)</li> <li>○ 地方自治法講座: 自治体職員に必要な地方自治法の最低限の基礎知識を学ぶ。</li> <li>○ ロジカルコミュニケーション・ロジカルライティング講座: 論理的に考え、それを伝え、あるいは文章に表現する能力を養成する。</li> <li>○ 行政課題講座: 鳥取県を取り巻く現状と課題について、広く職員が理解しておくべき「旬な事柄」を取り上げ、わかりやすく学ぶ。</li> <li>○ 総括評定者マネジメント講座: 組織を活性化するマネジメント能力と部下育成能力を発揮させるスキルを学ぶ。</li> <li>○ 評定者コーチング講座: 部下育成能力を発揮させるコーチングスキルを学ぶ。</li> </ul> <p>② 自治研修所研修のあり方見直し</p> <p>平成22年度の研修実施に向け、人材育成の基本方針に基づき、研修体系や研修内容等の見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職員としての使命感や役割意識の向上のため、新規採用職員や中堅職員の体験型研修を新設・拡充</li> <li>○ 職員のコンプライアンス意識の向上のため、すべての階層でコンプライアンス研修の内容を充実</li> <li>○ 中長期的な人材育成の視点により、効果的な能力開発を行うため、中堅職員キャリアビジョン研修を見直しする。</li> <li>○ 上位職位の職責、役割に向けた能力開発のため、係長昇任前ステップアップ研修を実施する。</li> </ul>	対象区分	研修数 (講座)	研修延日数 (日)	修了者数 (人)		対象職員別	県・市町村別	県	21	81	1,391	県	合同	40	148	1,105	2,496	市町村等	1	2	19	市町村	合計	62	231	3,530	3,530
対象区分	研修数 (講座)				研修延日数 (日)	修了者数 (人)																						
		対象職員別	県・市町村別																									
県	21	81	1,391	県																								
合同	40	148	1,105	2,496																								
市町村等	1	2	19	市町村																								
合計	62	231	3,530	3,530																								

ウ 成果

- ① 能力開発・向上研修の受講者数は、受講者数の多い講座の廃止等により、減少したが、研修アンケートによる受講満足度は上昇した。

	平成20年度		平成21年度
県	1,240人	→	933人
市町村等	872人	→	896人
受講者数計	2,112人	→	1,829人
受講満足度	85%	→	87%

- ・市町村との連携が図られたことにより、市町村職員の主体的な研修参加が促進され、市町村職員受講者数の増加に繋がった。
- ・知識、技能の習得や新たな発見など、受講生に好評な研修を実施した。

- ② 部局研修への支援件数

平成20年度		平成21年度
20件	→	16件

エ 課題

- ① 部局研修との連携の推進
- ・各部局の専門知識と職員人材開発センターの運営ノウハウを有効に活用する。
  - ・部局のニーズに対応した共同研修を実施する。
- ② 市町村、市町村振興協会との安定的な協力システムづくり
- ③ 職員人材開発センター研修の更なる充実
- ・人材育成の基本方針に基づいた研修を実施する。
  - ・県政の重要課題や職場、職員のニーズに対応した効果的な研修を実施する。
  - ・研修受講者数を増やすとともに、受講満足度が高く、効果的な研修の実施を目指す。

事業名	概要																																																		
(2) 課題対応スキル向上事業  決算見込額 1,281千円 (財源内訳) 一般財源 1,281千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的            県内の高等教育機関に蓄積されている研究成果や研修人材の活用を図るため、これらの高等教育機関で実施されている地域貢献に資する事業を県職員の研修に効果的に活用し、県民サービスの更なる向上に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況            県各所属のニーズと各高等教育機関からの提案の調整により、8件の研修を実施。            (21年7月～22年3月)            研修受講者総数 309人            委託先機関 鳥取大学、鳥取環境大学</p> <table border="1" data-bbox="422 607 1417 1234"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>研修名</th> <th>委託先(学部)</th> <th>県担当部局</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>統計調査の実務</td> <td>鳥取大学(地域学部)</td> <td>企画部統計課</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>費用対効果分析及び公共投資におけるアカウンタビリティについて</td> <td>鳥取大学(工学研究科)</td> <td>県土整備部技術企画課</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>看護職員スキルアップ研修～療養を支える看護技術指導～</td> <td>鳥取大学(医学部)</td> <td>福祉保健部医療政策課</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>トヨタ式課題解決アプローチとその方法</td> <td>鳥取大学(工学研究科)</td> <td>中部総合事務所</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>特別支援学校における医療的ケア研修</td> <td>鳥取大学(医学部)</td> <td>教育委員会特別支援教育課</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>一筆圃場管理システムを利用した地域農業マネジメント能力向上研修</td> <td>鳥取大学(農学部)</td> <td>農林水産部農林総合研究所</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>自然災害と防災意識の向上に関する研修</td> <td>鳥取大学(工学部)</td> <td>県土整備部技術企画課</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>監査技術研修</td> <td>鳥取環境大学</td> <td>監査委員事務局</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県各所属への働きかけ            研修担当者会議等の場で、部局・所属研修としての積極的な取組を働きかけるとともに、各大学の教員の専門分野に関する情報を提供するなど、研修ニーズの掘り起こしに努めた。</li> <li>・高等教育機関からの研修提案            各高等教育機関に対して、県職員に有益、必要と思われる研修企画の検討・提案について、広く学内への周知・呼びかけを依頼し、8件の提案があった。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <p>県内の高等教育機関の研究成果や人材を活用して、県が緊急的に取り組むべき課題に関するスキルアップのための研修を適時に実施することで、職員が直面する課題に的確に対処できる知識・技術を習得することができ、従来の自治研修所研修や部局研修ではできなかった専門性の高い実践的な研修ができた。</p> <p>(例) 自然災害と防災意識の向上に関する研修            鳥取大学工学部の自然災害分野の専門家を講師に、局地的集中豪雨による土砂災害と地震による災害の特徴とメカニズムを考察し、大規模災害に備え「防災意識の向上」を図るためのスキルを学んだ。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取大学への委託研修が中心となっており、他の高等教育機関について新規の研修提案や県からの新規の研修要請について働きかけが必要。</li> <li>・県各所属からの研修希望と、各高等教育機関からの研修提案との調整</li> <li>・県各所属への事業周知の徹底と、事業活用の推進</li> </ul>	No.	研修名	委託先(学部)	県担当部局	受講者数	1	統計調査の実務	鳥取大学(地域学部)	企画部統計課	26	2	費用対効果分析及び公共投資におけるアカウンタビリティについて	鳥取大学(工学研究科)	県土整備部技術企画課	63	3	看護職員スキルアップ研修～療養を支える看護技術指導～	鳥取大学(医学部)	福祉保健部医療政策課	45	4	トヨタ式課題解決アプローチとその方法	鳥取大学(工学研究科)	中部総合事務所	111	5	特別支援学校における医療的ケア研修	鳥取大学(医学部)	教育委員会特別支援教育課	14	6	一筆圃場管理システムを利用した地域農業マネジメント能力向上研修	鳥取大学(農学部)	農林水産部農林総合研究所	10	7	自然災害と防災意識の向上に関する研修	鳥取大学(工学部)	県土整備部技術企画課	27	8	監査技術研修	鳥取環境大学	監査委員事務局	13	計				309
No.	研修名	委託先(学部)	県担当部局	受講者数																																															
1	統計調査の実務	鳥取大学(地域学部)	企画部統計課	26																																															
2	費用対効果分析及び公共投資におけるアカウンタビリティについて	鳥取大学(工学研究科)	県土整備部技術企画課	63																																															
3	看護職員スキルアップ研修～療養を支える看護技術指導～	鳥取大学(医学部)	福祉保健部医療政策課	45																																															
4	トヨタ式課題解決アプローチとその方法	鳥取大学(工学研究科)	中部総合事務所	111																																															
5	特別支援学校における医療的ケア研修	鳥取大学(医学部)	教育委員会特別支援教育課	14																																															
6	一筆圃場管理システムを利用した地域農業マネジメント能力向上研修	鳥取大学(農学部)	農林水産部農林総合研究所	10																																															
7	自然災害と防災意識の向上に関する研修	鳥取大学(工学部)	県土整備部技術企画課	27																																															
8	監査技術研修	鳥取環境大学	監査委員事務局	13																																															
計				309																																															

7 歳出調書  
(総括表)

(平成22年4月30日現在)

(単位:円)

区分	科目	予算				現額			支出済額 B	翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	繰越額	繰越額				
歳出	人事管理費	59,070,000	△ 12,026,000	0	401,000	47,445,000	39,338,599	0	8,106,401		・差引増減額のうち 他所への配当費、令選 2,502,204円 ・地蔵から配当費 研修旅費 401,000円	
	企画総務費	0	0	0	77,523	77,523	77,523	0	0		交流推進課から配当費 食糧費	
	中小企業振興費	0	0	0	549,300	549,300	549,300	0	0		産業振興総室から配当費 委託料、使用料及び賃借料	
	合計	59,070,000	△ 12,026,000	0	1,027,823	48,071,823	39,965,422	0	8,106,401			
	行政財産使用料	15,000	0	0	0	15,000	15,960	0	△ 960			
	国庫補助金	675,000	△ 675,000	0	0	0	0	0	0			
同上 財源内訳	自治研修所運営受託	17,961,000	0	0	0	17,961,000	13,333,750	0	4,627,250			
	雑入	14,912,000	0	0	0	14,912,000	14,347,364	0	564,636			
	小計	33,563,000	△ 675,000	0	0	32,888,000	27,697,074	0	5,190,926			
	一般県費充当	25,507,000	△ 11,351,000	0	1,027,823	15,183,823	12,268,348	0	2,915,475			
	合計	59,070,000	△ 12,026,000	0	1,027,823	48,071,823	39,965,422	0	8,106,401			

## 8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(人事管理費)					
(主)自治研修所費	37,314,000	32,769,918	0	4,544,082	
(主)課題対応スキル向上事業	2,000,000	1,281,050	0	718,950	
自治研修所施設管理運営費	8,131,000	5,287,631	0	2,843,369	・施設管理に伴う警備、エレベーター保守点検、冷暖房設備保守点検等の業務委託 ・光熱費、水道代、ガス代等の支払い
目 計	47,445,000	39,338,599	0	8,106,401	
(企画総務費)					
	77,523	77,523			食糧費(交流推進課から配当替)
目 計	77,523	77,523	0	0	
(中小企業振興費)					
	199,500	199,500			委託料(産業振興総室から配当替)
	349,800	349,800			使用料及び賃借料(産業振興総室から配当替)
目 計	549,300	549,300	0	0	
合 計	48,071,823	39,965,422	0	8,106,401	

## 9 予備費の充用調べ

該当なし

## 10 繰越関係調べ

## (1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

## (2) 繰越明許費調べ

該当なし

## (3) 事故繰越調べ

該当なし

## 11 収入証紙取扱額調べ

該当なし



12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		1	15,960	15,960	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
	計(節)		1	15,960	15,960	0	0		
	出納機関執行分計(目)		1	15,960	15,960	0	0		
	目計			15,960	15,960	0	0		
	合計			15,960	15,960	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

## (6) 諸収入

収入科目		目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
自治研修所運営 受託	自治研修所運営受託		6	12,978,723	13,333,750	0	-355,027		
		計(節)	6	12,978,723	13,333,750	0	-355,027		
出納機関執行分計(目)			6	12,978,723	13,333,750	0	-355,027		
目計				12,978,723	13,333,750	0	-355,027		
雑収入	雑収入	自動販売機電気代	4	61,607	61,607	0	0		
		自動販売機取扱手数料	4	155,439	155,439	0	0		
		公衆電話の通話料金	2	680	680	0	0		
		派遣職員に係る人件費の収入	1	14,129,638	14,129,638	0	0		
					0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)			11	14,347,364	14,347,364	0	0		
目計				14,347,364	14,347,364	0	0		
合計				27,326,087	27,681,114	0	-355,027		

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度の 執行額 A	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	限度額			20年度までの 執行額	21年度執行額	22年度以降の 執行予定額	計 B		合計 A+B
自治研修施設 管理運営費	工レベ一 夕保守点 検	平成18年12 月	平成19年度 ～平成21年 度	1,947,000 円	1,946,700 円	0 円	1,297,800 円	648,900 円	0 円	1,946,700 円	1,946,700 円	
合 計				1,947,000	1,946,700	0	1,297,800	648,900	0	1,946,700	1,946,700	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
人事管理費	1,392,000	第32期人材育成 フォーラム参加料	(社)日本経営 協会	100	H21.6.30	152,250		2名分 新規
支出金額が10万 円未満のもの						585,608		
出納機関執行分 計						737,858		
目 計						737,858		
合 計						737,858		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (原簿保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)				支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約額	契約期間						
人事管理費	単 県	エリベータ保守点検業 務委託	三菱電機ビルテクノ サービス(株)中国支社	1,947,000	(19.4.1)	19.4.1	19.3.27	21.4.30	精算	21.5.22	648,900	債務負担行為 (648,900円/年)
						1,946,700	~ 22.3.31	(免除)	他	他	他	
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	(社)日本経営協会 関西本部	4,309,560	(21.4.1)	21.4.1	21.3.27	21.4.1	精算	21.4.30	4,309,560	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
						4,309,560	~ 21.9.4	(免除)	他	他	他	
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	(学)産業能率大学	2,122,560	(21.4.1)	21.4.9	21.3.19	21.4.9	精算	21.5.27	2,122,560	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
						2,122,560	~ 21.11.27	(免除)	他	他	他	
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	(株)インタープロス	411,580	(21.4.6)	21.4.16	21.3.24	21.4.16	精算	21.5.15	411,580	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
						411,580	~ 21.10.9	(免除)	他	他	他	
人事管理費	単 県	冷暖房設備等保守点 検業務委託料	三和商事(株)	553,000	(21.4.20)	21.4.20	21.3.25	21.5.7	精算	21.5.28	525,000	見積り合わせ
						525,000	~ 22.3.31	(免除)	他	他	他	
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	(株)話し方研究所	1,916,660	(21.4.27)	21.5.19	21.4.16	21.5.19	精算	21.6.4	1,916,660	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
						1,916,660	~ 21.11.19	(免除)	他	他	他	
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	(株)ピーエイチピー研 究所	3,940,270	(21.5.21)	21.5.29	21.5.14	21.5.29	精算	21.6.11	3,940,270	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
						3,940,270	~ 21.8.25	(免除)	他	他	他	
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	(株)アイベック・ビジネ ス教育研究所	1,895,640	(21.6.3)	21.6.10	21.5.26	21.6.10	精算	21.7.27	1,895,640	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
						1,895,640	~ 21.10.27	(免除)	他	他	他	
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	(株)グローバルネット ワーク	360,730	(21.6.23)	21.7.14	21.6.18	21.7.15	精算	21.8.3	360,730	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
						360,730	~ 21.7.15	(免除)	他	他	他	

予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
人事管理費	単 単	職員研修に関する業 務委託	(有)ポナ・ヴィータ コーポレーション	1,228,050	(21.7.1) 1,228,050	21.7.23 ~ 21.7.31	21.6.20 (免除)	21.7.23 他	精算	21.8.28	1,228,050	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
人事管理費	単 単	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(費 用対効果分析)	国立大学法人鳥取大学	300,000	(21.7.10) 147,290	21.7.10 ~ 21.9.18	21.7.8 (免除)	21.9.18 他	概算 精算	21.7.27 21.9.25	147,290 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじまな い。
人事管理費	単 単	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(統 計調査の実務)	国立大学法人鳥取大学	300,000	(21.7.10) 145,600	21.7.10 ~ 21.9.18	21.7.8 (免除)	21.9.18 他	概算 精算	21.7.27 21.9.25	145,600 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじまな い。
人事管理費	単 単	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(地 域農業マネージメント)	国立大学法人鳥取大学	300,000	(21.7.15) 145,600	21.7.15 ~ 21.9.19	21.7.10 (免除)	21.9.18 他	概算 精算	21.7.27 21.9.25	145,600 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじまな い。
人事管理費	単 単	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(特 別支援学校医療的ケ ア)	国立大学法人鳥取大学	300,000	(21.7.17) 145,600	21.7.17 ~ 21.9.27	21.7.15 (免除)	21.9.18 他	概算 精算	21.8.3 21.9.25	145,600 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじまな い。
人事管理費	単 単	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(監 査技術研修)	学校法人鳥取環境大学	300,000	(21.8.18) 146,718	21.8.18 ~ 21.11.19	21.7.23 (免除)	21.11.9 他	概算 精算	21.9.11 21.11.13	146,718 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじまな い。
人事管理費	単 単	職員研修に関する業 務委託	(株)電通パブリックリ レーションズ	250,490	(21.8.25) 250,490	21.8.27 ~ 21.8.28	21.8.20 (免除)	21.8.28 他	精算	21.9.11	250,490	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
人事管理費	単 単	パソコン講座「パワ ーポイントの基礎講座」 業務委託	(株)ナレッジサポート	700,000	(21.9.3) 635,250	21.11.9 ~ 22.2.25	21.8.27 (免除)	21.11.9 他	精算	21.12.10	766,500	見積り合わせ
人事管理費	単 単	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(ト ヨタ式問題解決)	国立大学法人鳥取大学	300,000	(21.9.10) 147,290	21.9.10 ~ 21.11.19	21.9.7 (免除)	21.11.19 他	概算 精算	21.9.25 21.11.26	147,290 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじまな い。

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約 額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金 額	
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	(株)話し方教育セン ター	390,300	(21.10.21) 390,300	21.11.19 ~ 21.11.20	21.10.7 (免除)	21.11.20	精算	21.12.9	390,300	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	自己啓発協会	390,640	(21.10.27) 390,640	21.11.10 ~ 21.11.11	21.10.16 (免除)	21.11.11	精算	21.11.20	390,640	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
人事管理費	単 県	パソコン講座「エクセル 基礎講座」業務委託	(有)タッチ塾	458,000	(21.11.20) 396,900	22.1.22 ~ 22.2.26	21.11.16 (免除)	22.1.22 他	精算	22.3.8	396,900	見積り合わせ
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	(株)話し方研究所	400,320	(21.12.25) 400,320	22.1.14 ~ 22.1.15	21.12.16 (免除)	22.1.15	精算	22.2.2	400,320	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
人事管理費	単 県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(看 護職員のスキルアップ)	国立大学法人鳥取大学	300,000	(21.12.25) 245,600	21.12.25 ~ 22.3.7	21.12.24 (免除)	22.3.3	概算	22.1.12	245,600	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。
人事管理費	単 県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(自 然災害と防災意識向 上)	国立大学法人鳥取大学	300,000	(22.2.24) 157,352	22.2.24 ~ 22.3.31	22.2.22 (免除)	22.4.9	概算	22.3.8	157,352	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。
人事管理費	単 県	部局研修講師派遣委 託										政策企画室へ配当替
人事管理費	単 県	部局研修講師派遣委 託										人事・評価室へ配当替
人事管理費	単 県	部局研修講師派遣委 託										図書館へ配当替
人事管理費	単 県	部局研修講師派遣委 託										県民室へ配当替

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
人事管理費	単 単	部局研修講師派遣委 託										関西本部へ令選
予定価格が20万円 未満のもの											612,403	
目計											21,847,553	
合計											21,847,553	



(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 <small>(契約保証金 納付等年月日)</small>	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日	契約期間	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額	
中小企業振興費													
予定価格が20万円 未滿のもの												199,500	
目計												199,500	
合計												199,500	

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補 単果 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			地 成 実 完 年 月 日	更 変 (解 除) の 理 由 内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	工 期			年 月 日	金 額	年 月 日			
			変 更 契 約 (変更年月日) 設計額	契 約 額 (契約年月日) 契約額	契 約 形 態									
			( )	( )	( )	( )			( )	( )	( )			
人事管理費	国補	自治研修所冷暖房設備 ファンコイルユニット改修事 業	( )	( )	~	( )				2,962,050			総務課に配当 替(H20明許繰 越分)	
人事管理費	国補	自治研修所講堂クロス張 替事業	( )	( )	~	( )				5,513,950			総務課に配当 替(H20明許繰 越分)	
目 計										8,476,000				
合 計										8,476,000				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ  
(1)公有財産  
ア 土地

(平成22年3月31日現在)

行政・普通 財産の 区分	機関又は施設 の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額(円)	増減 別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額(円)	
行政財産	自治研修所敷地	鳥取市玄好町209 番地	1,854.24	1,005,592	増加		-		H	1,854.24	1,005,592		
計			1,854.24	1,005,592	減少		-		H	1,854.24	1,005,592		
合計			1,854.24	1,005,592			-			1,854.24	1,005,592		

イ 建物

(平成22年3月31日現在)

行政・普通 財産の 区分	機関又は施設 の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		火災保険 等加入の 有 無	備考
			面積 (㎡)	価額(円)	増減 別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額(円)		
行政財産	研修所本館	鳥取市玄好町209 番地	1,406.13	268,396,900	増加				H	1,406.13	268,396,900		有	
行政財産	自転車小屋	鳥取市玄好町209 番地	19.62	1,942,000	減少				H	19.62	1,942,000			
計			1,425.75	270,338,900						1,425.75	270,338,900			
合計			1,425.75	270,338,900						1,425.75	270,338,900			

ウ 山林  
該当なし

エ 不動産売却等  
該当なし

オ 財産の交換  
該当なし

カ 動 産(船舶、浮標、(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)  
該当なし

キ 物 権  
該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)  
該当なし

ケ 有価証券  
該当なし

コ 出資による権利  
該当なし

(2)金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 45,428	円 12,000	円 20,910	円 36,518	
収入印紙	—	—	—	—	
収入証紙	—	—	—	—	
タクシークーポン券	—	—	—	—	
鉄道バスプリペイドカード	—	—	—	—	
合 計	45,428	12,000	20,910	36,518	

(3) 基 金  
該当なし

(4) 債 権

(平成22年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
			増		減				
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
行政財産使用料	円 63,840	1	円		円 15,960		円 47,880	1	
合 計	63,840	1			15,960		47,880	1	

20 財産の貸付及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物  
ア 土地  
該当なし

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積 m <sup>2</sup>	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	自動販売機設置	自治研修所2階ロビー (鳥取市玄好町209)	0.962	H20.4.1	H20.4.1	H20.4.1~ H25.3.31	15,960	鳥取市緑ヶ丘2丁目667-14 株式会社 戸信 代表取締役 戸田 暖久			
合計											

- (2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)  
該当なし

21 借受不動産明細調べ  
該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ  
該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ  
該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

25 備品の処分状況調べ  
該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし

27 貸付金等状況調べ  
該当なし

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する意見・要望等  
該当なし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等  
該当なし